

2019年12月期 株主通信

証券コード：3681 東証第一部



テレワークで日本を変える。

CEOメッセージ



ブイキューブは、テレワークで日本を変える、映像コミュニケーションの総合ソリューションプロバイダーとして展開してまいります。

株式会社ブイキューブ
代表取締役社長 CEO

間下 直晃

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2019年12月期における当社グループは、売上高6,369百万円、営業損失284百万円となりました。売上高は不採算事業の整理や新収益認識基準の早期適用により減少、営業利益はテレビCMを中心としたマス広告費用が大きく影響し大幅損失となりました。

事業環境は、企業の生産性向上や深刻化する気候変動・感染症に対する危機管理としてテレワーク・働き方改革への注目が高まっています。当社グループは ウェブ会議市場における国内シェアNo.1というポジションを強みとして、テレワーク・働き方改革の広がりがもたらす市場拡大によって大きく成長していきます。また、ウェブ会議ツールのみならず、各業界での説明会や講演会のセミナー配信やオンラインレッスンなど、映像コミュニケーションを事業に組み込んでいただくソリューション提供を行っています。また、テレワークをするための場所やセキュリティ、静かなスペースの不足といった課題を解決する防音型スマートワークブース「テレキューブ」の、企業オフィス内や駅、オフィスエントランスへの設置を拡大しています。これらのサービスは、大都市一極集中、少子高齢化社会、長時間労働、教育や医療の格差など社会的な課題が存在する中で、場所や時間に制約があってもサービスを受ける機会や活躍する場があることを、映像コミュニケーションによって実現するものです。社会的な実装や、テレワークという新たな文化の浸透には様々なハードルがありますが、当社のミッション「Evenな社会の実現」に向けて、積極的に展開してまいります。

2020年は、これまでの不採算事業の整理を終え、収益性ととも注力分野での成長が重要な年となります。社会の流れを掴みながらテレワークの普及を推進していくとともに、映像コミュニケーションの総合ソリューションプロバイダーとしての地位を確立してまいります。今後とも当社グループの取り組みにご期待ください。

● 経営理念

私たちは常に情報通信技術を高度に活用することにより、
新しい価値の創造を通じて、より豊かな人間社会の実現を目指します。

ミッション

Evenな社会の実現～すべての人が平等に機会を得られる社会の実現～
誰もが境遇に左右されず、機会を平等に得られる世界をつくりたい。人と人が会う
コミュニケーションの時間と距離を縮めることで、より豊かな社会を実現できると考えています。

バリュー

To be “The One” ～社会にとってかけがえのない存在であるために～
「次のあたりまえをつくる」「自分らしく個が輝ける会社」「だれかの幸せをつくる」

● 事業セグメント、注力分野・商品

- ①ビジュアルコミュニケーション事業 企業向けウェブ会議システムの製造・販売、業界特化型VCサービス、VCaaSの提供
- ②ラーニングマネジメントシステム事業 学校及び企業向け学習管理システムの製造・販売、研修サービス
- ③アプライアンス事業 ①②に関連するハードウェアの販売、テレキューブの販売

一般的なWeb会議（汎用Web会議）・テレビ会議



RED
OCEAN

用途特化の映像コミュニケーション「映像を事業活用するならブイキューブ」



V-CUBE Video SDK

映像組み込み (SDK)



製薬ウェブ講演会等



V-CUBE コラボレーション
V-CUBE ボード

緊急対策・災害対策

BLUE
OCEAN



オンプレミス



TELECUBE®

BLUE
OCEAN



V-CUBE セールス+

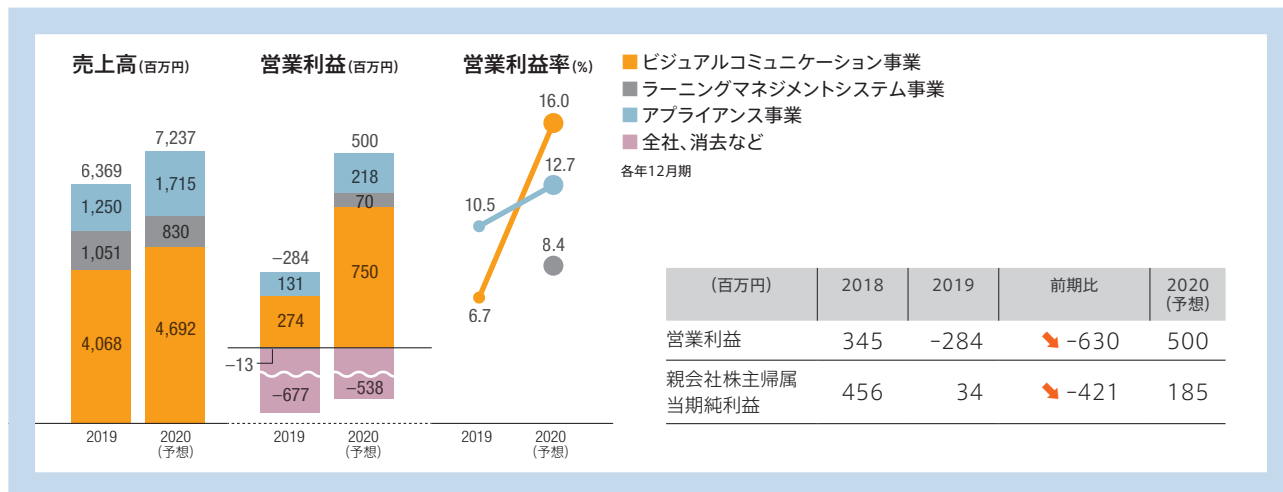


QUMU®



LMS/TMS

2019年12月期の報告及び2020年12月期の見通し



① 2019年12月期実績

2019年12月期は新収益認識基準の早期適用等により売上高が減少し、今後の成長に向けたテレビCM等のマス広告費用を計上したことで、営業損失284百万円となりました。中国向けビジネスにおいて、見込んでいた売上が計上できなかったことや特別損失の発生がありました。設立した子会社である公共空間向けテレキューブの企画・開発を行うテレキューブ株式会社の一部株式売却、子会社であったアイスタディ株式会社の売却により特別利益が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円となりました。

② 事業環境と戦略

日本社会では年々テレワーク・働き方改革への注目が集まっています。一方で、ウェブ会議システム市場は国内シェアNo.1ではあるものの、国内外の競合増加、価格競争な

どにより厳しさを増しています。当社事業の基盤であるウェブ会議システムのインフラを活用し、セミナー配信やオンラインレッスンといった映像を事業に組み込むソリューションサービスやオンリーワン商材であるスマートワークブース「テレキューブ」の展開を強化していきます。

③ 2020年12月期の見通し

2020年12月期は、業績予想を売上高72億円、営業利益5億円としております。これまでの事業整理・不採算分野からの撤退等が進捗しており、各セグメントにおいて定めた注力分野に集中して経営資源を投下していきます。ビジュアルコミュニケーション事業は営業利益率の改善、ラーニングマネジメントシステム事業は営業利益の黒字転換、アプライアンス事業は「テレキューブ」や災害対策ソリューションを中心として事業規模を拡大していきます。

● テレワーク普及のためには

テレワークの環境整備には、文化、制度、ツール、場所の4つが必要です。

当社では、それぞれについてアプローチを行い、テレワークの普及を推進しています。

1 文化(雇用環境、社会的潮流、認知)

2019年にCMを実施(テレビ、電車、タクシー)

■ サブスクリプションモデルの提供開始

- ・ ソロ(1人用)
- ・ グループ1型(2人用)
- ・ グループ2型(4人用)



テレワーク・デイズ(実施日) 2019年 7月22日(月)～9月6日(金)

(2020年7月20日～9月6日実施予定)

2 制度(就業規則、評価制度)

テレワーク導入支援サービス(2020年2月12日より)

- 相談窓口の設置
- テレワークのためのツール提供
- テレワーク利用ガイドラインの公開

3 ツール(ウェブ会議、チャット、セキュリティ)

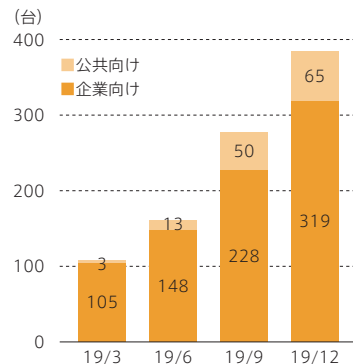
- V-CUBE ミーティング(ウェブ会議)
- セールスプラス(オンライン営業) など



4 場所(シェアオフィス、在宅勤務環境)

テレキューブ設置拡大中

株主優待:テレキューブ利用券(1万円分)



2019年末時点
設置累計台数
384台



SDGsへの取り組み



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



10 人や国の不平等
をなくそう

- 映像コミュニケーションにより時間と距離の制限がなくなることで、全ての人が平等に教育、雇用、医療などの機会を得られる
- 性別や居住地域を問わず個々の事情に合わせた多様な働き方の実現に貢献



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを

- テレワークの普及によって移動による負担を軽減し、働きやすく住みやすい社会の実現に貢献
- 災害など有事の際でも出社することなく会議を開催でき、対策を検討できる



13 気候変動に
具体的な対策を

- テレワークが当たり前の社会になることで無駄な移動が減り、移動に伴うCO₂排出量の削減に貢献



V-cube (Thailand) Co., Ltd.



(株) ブイキューブ (当社)



V-cube USA, Inc.

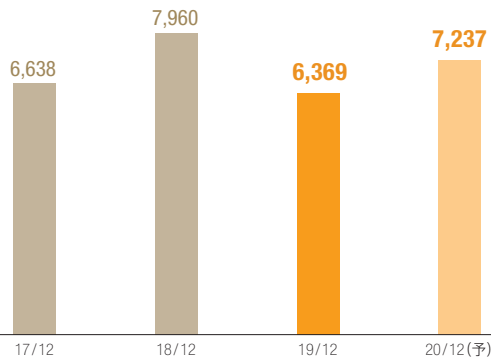


V-cube Global Services Pte. Ltd.
Wizlearn Technologies Pte. Ltd.
Pave Education Pte. Ltd.

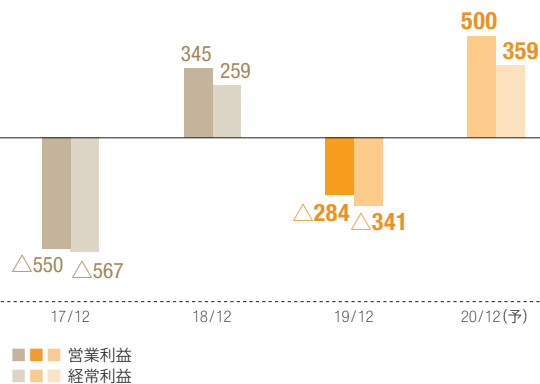
グローバル拠点 (2019年12月31日時点)

決算ハイライト(連結)

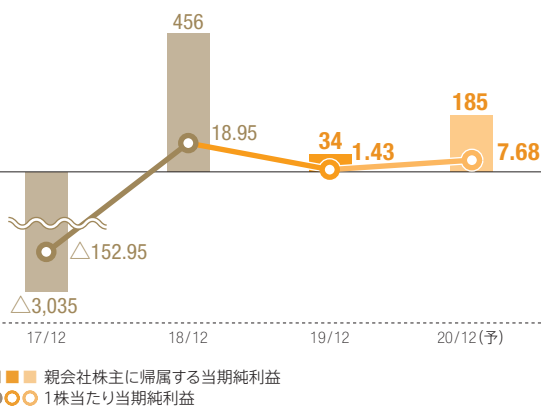
売上高
(百万円)



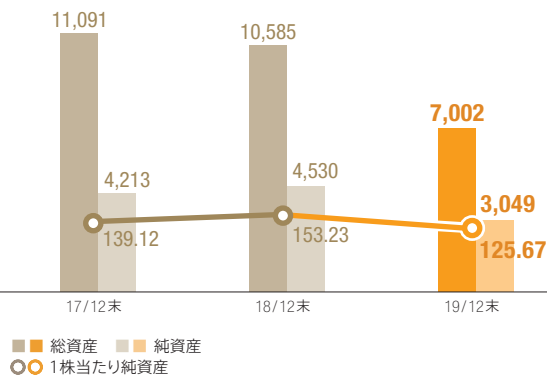
営業利益／経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益
(百万円／円)



総資産／純資産／1株当たり純資産
(百万円／百万円／円)



会社情報・株式情報

■ 会社概要 (2020年3月25日現在)

商号	株式会社バイキューブ (V-cube, Inc.)	
本社所在地	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー16階(受付)、17階	
営業所	大阪、名古屋、福岡	
創業	1998年10月	
役員	代表取締役社長 CEO	間下 直晃
	代表取締役副社長 COO	高田 雅也
	常務取締役 CRO	水谷 潤
	取締役 CTO	亀崎 洋介
	社外取締役	村上 憲郎
	社外取締役	西村 憲一
	社外取締役	中野 創
	社外取締役	越 直美
	常勤社外監査役	福島 規久夫
	社外監査役	小田嶋 清治
	社外監査役	砂田 有史
資本金 (資本準備金を含む)	2,857百万円 (2019年12月31日現在)	
従業員数	402名(連結) (2019年12月31日現在)	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	

■ 株主メモ (2020年3月25日現在)

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
単元株式数	100株
証券コード	3681
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 郵便物送付先(連絡先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 http://jp.vcube.com/

■ 大株主の状況 (上位10名: 敬称略) (2019年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
間下 直晃	4,628,800	19.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,524,900	14.64
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	2,970,200	12.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,722,100	11.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	712,194	2.96
トミーコンサルティングインク	680,000	2.82
高田 雅也	367,000	1.52
岩本 良太	299,000	1.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	254,860	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	241,100	1.00

(注) 1. 持株比率は自己株式177,743株を控除して計算しております。
2. 「従業員持株会支援信託」(ESOP信託)の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が4,300株保有しておりますが、(注)1.の自己株式には含まれておりません。

■ 株式の状況 (2019年12月31日現在)

